



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 デンヨー株式会社  
 コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 隆法  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠 TEL 03-6861-1111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,311	16.6	4,874	33.4	5,180	28.6	3,633	32.0
2022年3月期	55,168	0.3	3,653	△31.5	4,029	△28.6	2,753	△28.7

(注) 包括利益 2023年3月期 6,055百万円 (73.8%) 2022年3月期 3,484百万円 (△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.64	—	5.7	6.1	7.6
2022年3月期	132.02	—	4.6	5.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 188百万円 2022年3月期 42百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	89,744	68,658	73.4	3,193.67
2022年3月期	80,774	63,760	76.0	2,963.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,894百万円 2022年3月期 61,412百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,031	△4,116	937	22,331
2022年3月期	2,695	△819	△1,643	23,358

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00	1,015	35.6	1.6
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,074	28.5	1.6
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	27.00	51.00		28.4	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	6.1	1,600	47.6	1,750	51.2	1,200	49.9	58.16
通期	65,000	1.1	5,000	2.6	5,350	3.3	3,700	1.8	179.33

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,859,660株	2022年3月期	22,859,660株
2023年3月期	2,226,890株	2022年3月期	2,140,078株
2023年3月期	20,687,375株	2022年3月期	20,852,930株

## (参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	41,170	7.7	2,896	△11.4	2,201	△12.0
2022年3月期	38,212	3.8	3,269	△16.5	2,502	△14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	106.19	—
2022年3月期	119.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	62,221	75.9	47,201	77.0	2,282.32			
2022年3月期	59,530		45,866		2,208.49			

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,201百万円 2022年3月期 45,866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月23日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(収益認識関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により経済活動が正常化してきたこともあり、緩やかに持ち直しました。一方、世界経済は、金融引き締めや物価上昇などに伴う影響がみられ、地政学的リスクも高まり先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場においては、都市再開発工事やインフラ関連工事など建設市場向けが堅調に推移いたしました。海外においては、アメリカ市場での強い需要が継続し、アジア市場や中近東市場でも円安などの後押しもあり順調に回復いたしました。一方、供給面においては、部品不足が一部製品の生産に影響し、また、原材料価格の高止まりが製造原価の上昇要因となりました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、製品展示会への積極的な出展や海外における受注拡大に努めると共に、グループ内で生産資材の融通や生産支援を実施するなど供給の安定化に注力した結果、売上高643億11百万円（前期比16.6%増）となりました。利益面においては、原価上昇分の一部を販売価格に反映した効果もあり、営業利益48億74百万円（同33.4%増）、経常利益51億80百万円（同28.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億33百万円（同32.0%増）となりました。

製品区分別売上高の概況は次のとおりです。

発電機関連は、国内市場向けは防災設備用の非常用発電機の出荷が減少しましたが、工事やイベントなどで使用される可搬形発電機の出荷が堅調に推移いたしました。海外市場向けは、アメリカやアジア向けも回復基調で推移いたしましたことから、売上高537億円（前期比22.7%増）となりました。

溶接機関連は、行動制限の緩和により、主要な販売機会である製品展示会が国内各地で再開されましたが、サプライチェーン停滞による影響で一部製品の生産に支障が生じたこともあり、売上高44億1百万円（同8.9%減）となりました。

コンプレッサ関連は、国内市場向けにエンジンコンプレッサの出荷が減少しましたが、アメリカで現地生産しているエンジンコンプレッサの出荷が増加しましたことから、売上高7億27百万円（同0.0%増）となりました。

その他は、高所作業車の出荷が堅調に推移いたしました。製品に付随する部品売上の減少により、売上高54億82百万円（同6.4%減）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2022年4月から2023年3月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の通期決算日が12月末日であるため、2022年1月から2022年12月までのものとなっております。

(日本)

日本は、一部の建築工事の工期延長が建物に設置する非常用発電機の納期延期に波及した影響もありましたが、主力の国内レンタル市場における需要が堅調に推移し、また、アメリカやアジア市場向けに発電機の輸出も順調に推移いたしましたことから、売上高438億92百万円（前期比1.5%増）となりました。一方で、原材料価格の高騰による売上原価率の上昇もあり、営業利益28億33百万円（同13.9%減）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、需要が高水準に推移し、レンタル市場向けに発電機の出荷が増加したことに加え、円安による効果もあり、売上高158億81百万円（同82.9%増）、営業利益8億30百万円（前期は1億12百万円の営業損失）となりました。

(アジア)

アジアは、資源開発やインフラ整備向けなどの需要が東南アジア市場を中心に回復基調にあり、円安による製品の価格競争力の上昇も追い風となったことから、売上高40億2百万円（同28.3%増）、営業利益9億38百万円（同91.8%増）となりました。

(欧州)

欧州は、主要な販売先であるイギリス市場向けに出荷が回復したことから、売上高5億34百万円（同294.2%増）、営業利益23百万円（前期は13百万円の営業損失）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内は引き続き都市再開発工事やインフラの補修工事など建設関連の需要が堅調に推移すると予想しており、海外においても、アメリカ市場を中心に堅調な需要が継続するものと期待しております。一方、供給面においては、生産資材の一部調達が未だ不安定なものもあり、また、主要部品の一部値上げも見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、供給の安定化と継続的な原価低減に努めるとともに、第二次中期経営計画「Denyo2023」における各種施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。

なお、為替相場につきましては、為替レートを130円/米ドルで想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は897億44百万円（前期末比89億69百万円増）、純資産は686億58百万円（同48億98百万円増）、自己資本比率は73.4%で前期末から2.6ポイント低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動の結果得られた資金は20億31百万円（前期は26億95百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益52億18百万円の計上や減価償却費12億66百万円の計上、法人税等の支払14億7百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は41億16百万円（前期は8億19百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40億64百万円や投資有価証券の売却による収入69百万円等によるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は9億37百万円（前期は16億43百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加15億99百万円や配当金の支払10億33百万円等によるものであります。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（資金）の残高は、前連結会計年度末に比べて10億27百万円減少し、223億31百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%) (※1)	74.1	75.1	76.0	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%) (※2)	53.1	55.2	42.0	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) (※3)	0.2	0.3	0.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (※4)	127.7	88.9	70.2	38.6

(※1) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(※3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、製品競争力の維持・強化に向けた研究開発投資及び設備投資を行い、収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり27円とさせていただくことを予定しております。その結果、中間配当金23円と合わせて、年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行、及び株主の皆様への利益還元を図るため、当事業年度において取締役会の決議に基づき、100千株の自己株式を取得いたしました。

また、次期の株主配当金につきましては、引き続き利益の還元を充実しつつ業績並びに配当性向を勘案し、1株当たり51円（中間24円、期末27円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

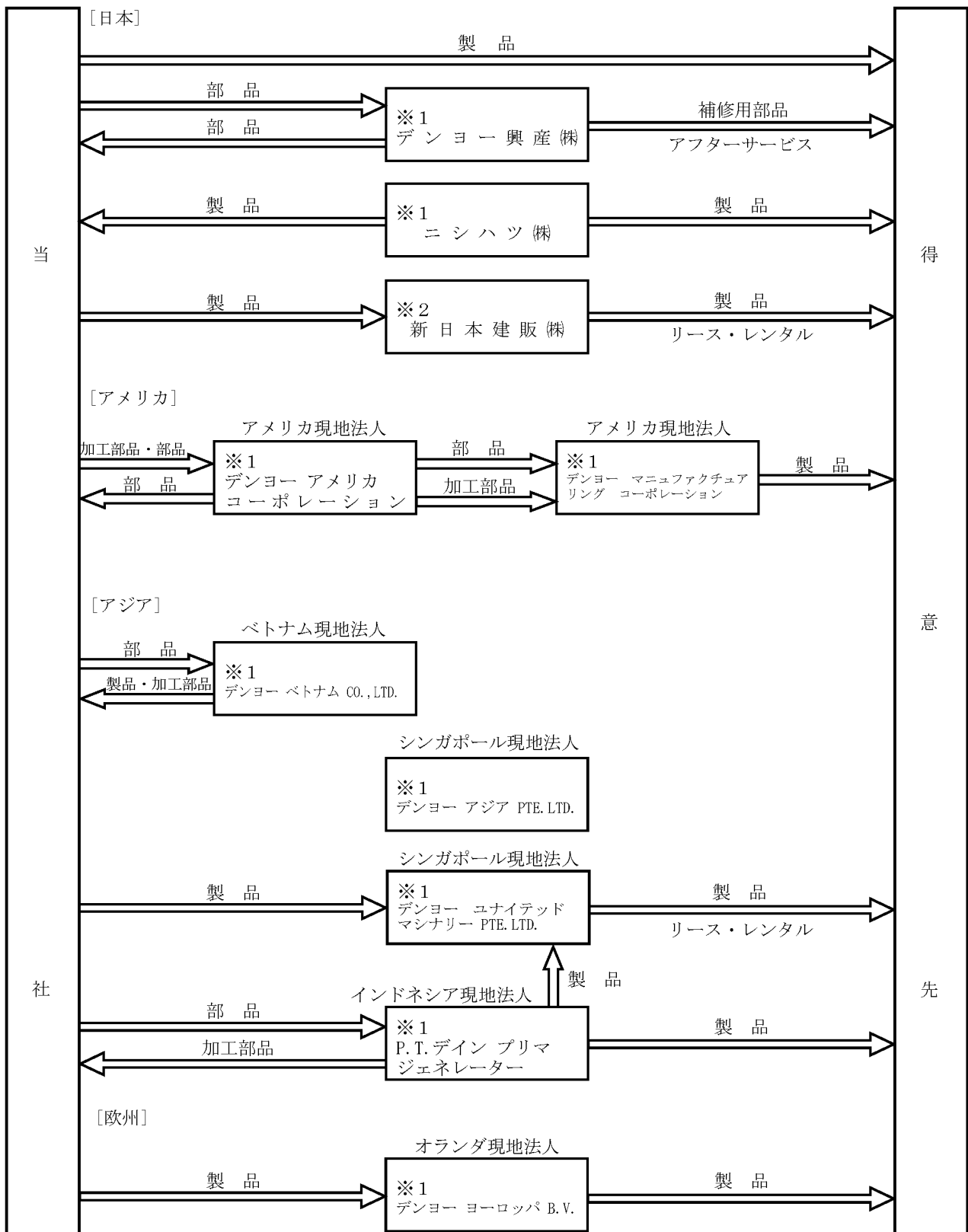
当社グループ（当社、子会社11社及び関連会社1社）は、産業用電気機械器具等（エンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等）の製造並びに販売と、これらに付随する補修部品の販売及びアフターサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）	当社はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等を製造・販売するほか、子会社ニシハツ(株)は防災用及び非常用発電機の製造・販売に従事しております。子会社デンヨー興産(株)は補修用部品の販売・保守点検等のアフターサービスに従事しております。関連会社新日本建販(株)はエンジン発電機、エンジン溶接機、エンジンコンプレッサ等の販売及びリース・レンタルに従事しております。
（アメリカ）	子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションは、アメリカ国内においてエンジン発電機、エンジンコンプレッサの製造・販売に従事しております。子会社デンヨー アメリカ コーポレーションは、当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーションに部品の供給を行っております。
（アジア）	子会社デンヨー ベトナム CO., LTD. は、当社からの委託により、ベトナム国内において当社及び子会社デンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション向け製造用部品の加工並びに当社向けエンジン発電機の製造に従事しております。子会社デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD. 他2社はアジアにおいて、エンジン発電機、エンジン溶接機の販売及びリース・レンタルに従事しております。子会社P. T. デイン プリマ ジェネレーターはインドネシア国内において当社製造用部品の加工及びエンジン発電機の製造・販売に従事しております。
（欧州）	子会社デンヨーヨーロッパB.V. は、ヨーロッパにおいてエンジン発電機、エンジン溶接機の販売に従事しております。

[事業系統図]

事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社  
 ※2. 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、伝統的経営理念である「三者の得」（当社製品によって「使う人、売る人、造る人」の各々が利益を享受すること）を踏まえ、安全・安心なパワーソースの提供を通じて豊かな社会造りに貢献することを経営理念としております。

この理念のもと、常に技術革新に向けてチャレンジし続け、透明かつ公正な企業活動を通じて世界中で信頼される企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、企業価値と事業効率の向上を図るため、中期的には（第二次中期経営計画「Denyo2023」の期間中）、自己資本当期純利益率（ROE）6.5%以上、売上高経常利益率10%以上としますが、長期的には、ROE8%以上、売上高経常利益率12%以上を目指しております。なお、当連結会計年度における経営指標は、ROE5.7%、売上高経常利益率8.1%でありました。

この目標の達成に向けて、今後も引き続き原価低減活動を推進すると共に、生産性を高めるための設備投資などに取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は、グループの安定的な成長とバランスのとれた事業構造を確立することであり、パワーソースのパイオニアとしての信頼と販売ネットワークを駆使し、高品質パワーソースのグローバルNo1ブランドを目指すと共に、発電機製造のノウハウを最大限に発揮できる周辺事業の拡充や新規事業への参入等に注力してまいります。

そのために、品質・機能・価格・サービスのすべてにおいて、お客様の立場に立って製品を開発すると共に、顧客サポートの充実を最重要目標として、グローバル化とグループ力の結束と強化に取り組み、連結経営体制の構築を進めてまいります。

2021年度から始まった第二次中期経営計画「Denyo2023」に基づき、国内においては、可搬形発電機、溶接機のトップシェアを堅持しつつ、非常用発電機をはじめとする定置形発電機のシェア拡大を目指しております。海外においては、拡大が見込まれるレンタル市場向け発電機の販売に注力すると共に、定置形発電機のシリーズ化による市場の継続的な開拓を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、国際競争の激化や市場構造の変化に加え、地政学リスクによる経済への影響もあり、より厳しさを増すものと予想されますが、当社グループは、景気や市場の跋行性に左右されにくい企業体質を目指し、グループ各社の生産性向上等により収益基盤の強化に努めてまいります。

国内市場では、主力の建設関連分野は、インフラ老朽化対策や、災害対策工事、再開発案件など建設需要が相応に存在しますが、今後、公共投資の減少などにより縮小傾向になることを否定できません。こうした状況の下、当社グループは、2021年度を初年度とする3カ年の第二次中期経営計画「Denyo2023」に取り組み、国内では非常用発電機のさらなる拡販に向けた体制強化、海外では高品質市場をメインターゲットにした製品ラインナップの拡充や新市場開拓を目指してまいります。

#### [第二次中期経営計画 Denyo2023の概要]

##### 1. 中期経営計画基本方針

建設関連分野における高品質パワーソースのトップランナーとしての地位を堅持しつつ、建設関連以外及び海外向けの比率を高め、環境変化に強い収益構造を実現する。

##### 2. 事業戦略

###### (1) 国内市場戦略

###### (建設関連分野)

エンジン発電機、溶接機といったトップブランド製品を中心に国内シェアの維持・向上を目指す。

- ① 顧客ニーズを捉えた新製品の投入によりシェアアップ、市場拡大を図る。
- ② 営業活動の効率化、高度化を目指す。

###### (建設関連以外の分野)

非常用発電機のさらなる拡販のための土台構築に取り組む。

- ① 専門知識向上のための教育体制の充実。
- ② グループ間の連携強化。
- ③ 製品メンテナンス体制の充実。



(2) 海外市場戦略

ターゲットとする高品質市場におけるプレゼンス向上を目指す。

- ① 市場調査や機能面等の強化による製品ラインナップの拡充を図り、新市場開拓を目指す。
- ② 各国販売店網の強化と教育体制の充実により、販売力向上を図る。
- ③ マーケティング機能を強化し、顧客接点を増やす。
- ④ 定置形発電機のシリーズ化による市場の継続開拓。

(3) 経営基盤の強化

(開発)

高品質パワースOURCEのパイオニアとして、市場をリードする製品開発を行う。

- ① 市場ニーズを的確に捉え、開発スピードの向上を図る。
- ② 新機軸製品の開発への対応強化。

(生産)

グローバル競争力を備える生産体制を構築。

- ① 生産現場力の強化やIT化推進により、柔軟かつ高効率の生産体制を確立する。
- ② 国内生産拠点の整備・高度化を図る。

(組織)

多様な人材が活躍できる体制づくり。

- ① 教育体制の一層の拡充や人事制度の見直しにより、やりがいと働きやすさの両立を目指す。
- ② 各工程におけるシステム化の推進。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との企業間の比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対処するため、継続的に情報収集を行っております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,358	21,331
受取手形	4,102	3,021
電子記録債権	4,306	4,864
売掛金	11,856	14,172
有価証券	999	999
商品及び製品	5,086	5,243
仕掛品	1,724	2,103
原材料及び貯蔵品	6,049	9,066
その他	392	719
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	56,872	61,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,120	16,001
減価償却累計額	△6,979	△7,789
建物及び構築物 (純額)	7,140	8,211
機械装置及び運搬具	8,593	9,432
減価償却累計額	△6,582	△7,715
機械装置及び運搬具 (純額)	2,011	1,716
土地	5,066	6,494
建設仮勘定	319	1,643
その他	2,128	2,099
減価償却累計額	△1,902	△1,888
その他 (純額)	226	211
有形固定資産合計	14,764	18,278
無形固定資産		
使用権資産	542	626
ソフトウェア	49	138
その他	102	66
無形固定資産合計	694	831
投資その他の資産		
投資有価証券	8,092	8,669
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	226	286
その他	125	163
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,443	9,118
固定資産合計	23,902	28,227
資産合計	80,774	89,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	10,047
電子記録債務	2,554	2,690
短期借入金	210	1,882
未払費用	553	577
未払法人税等	404	671
賞与引当金	642	666
役員賞与引当金	66	63
製品保証引当金	98	99
その他	713	1,001
流動負債合計	14,269	17,700
固定負債		
長期借入金	856	1,365
リース債務	283	328
繰延税金負債	1,113	1,167
退職給付に係る負債	458	513
その他	31	10
固定負債合計	2,744	3,385
負債合計	17,013	21,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,788	1,788
利益剰余金	56,500	59,100
自己株式	△2,598	△2,720
株主資本合計	57,645	60,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,209	3,500
為替換算調整勘定	591	2,322
退職給付に係る調整累計額	△33	△51
その他の包括利益累計額合計	3,766	5,770
非支配株主持分	2,348	2,764
純資産合計	63,760	68,658
負債純資産合計	80,774	89,744

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,168	64,311
売上原価	43,448	50,676
売上総利益	11,719	13,634
販売費及び一般管理費	8,065	8,760
営業利益	3,653	4,874
営業外収益		
受取利息	41	59
受取配当金	185	228
受取家賃	81	80
為替差益	32	—
持分法による投資利益	42	188
雑収入	55	51
営業外収益合計	438	607
営業外費用		
支払利息	38	51
コミットメントフィー	6	30
賃貸収入原価	9	7
為替差損	—	196
雑損失	7	14
営業外費用合計	62	300
経常利益	4,029	5,180
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	28	39
特別利益合計	32	41
特別損失		
固定資産処分損	43	3
在外子会社における送金詐欺損失	102	—
特別損失合計	145	3
税金等調整前当期純利益	3,916	5,218
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,657
法人税等調整額	△36	△149
法人税等合計	1,194	1,507
当期純利益	2,722	3,710
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,753	3,633
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△30	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	289
為替換算調整勘定	1,219	2,072
退職給付に係る調整額	△23	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	761	2,345
包括利益	3,484	6,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,304	5,637
非支配株主に係る包括利益	180	418

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,779	54,766	△2,350	56,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			2,753		2,753
自己株式の取得				△255	△255
自己株式の処分				16	16
株式給付信託に対する自己株式の処分		9		△9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	1,734	△247	1,496
当期末残高	1,954	1,788	56,500	△2,598	57,645

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,643	△417	△10	3,215	2,198	61,564
当期変動額						
剰余金の配当						△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益						2,753
自己株式の取得						△255
自己株式の処分						16
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	1,008	△23	550	149	700
当期変動額合計	△433	1,008	△23	550	149	2,196
当期末残高	3,209	591	△33	3,766	2,348	63,760

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,954	1,788	56,500	△2,598	57,645
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033		△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分				14	14
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,599	△122	2,477
当期末残高	1,954	1,788	59,100	△2,720	60,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,209	591	△33	3,766	2,348	63,760
当期変動額						
剰余金の配当						△1,033
親会社株主に帰属する当期純利益						3,633
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						14
株式給付信託に対する自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	290	1,731	△17	2,003	416	2,420
当期変動額合計	290	1,731	△17	2,003	416	4,898
当期末残高	3,500	2,322	△51	5,770	2,764	68,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,916	5,218
減価償却費	1,361	1,266
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△226	△287
支払利息	38	51
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△39
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産処分損益 (△は益)	42	3
在外子会社における送金詐欺損失	102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	932	△1,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,118	△2,702
仕入債務の増減額 (△は減少)	534	591
その他	△77	455
小計	4,397	3,193
利息及び配当金の受取額	238	297
利息の支払額	△38	△52
在外子会社における送金詐欺損失	△102	—
法人税等の支払額	△1,800	△1,407
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,695</b>	<b>2,031</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△800	△4,064
無形固定資産の取得による支出	△66	△93
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	81	69
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△34	△25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△819</b>	<b>△4,116</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	1,599
長期借入れによる収入	782	509
長期借入金の返済による支出	△1,107	△6
自己株式の取得による支出	△255	△136
配当金の支払額	△1,018	△1,033
非支配株主への配当金の支払額	△30	△1
その他	△14	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,643</b>	<b>937</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	119
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>445</b>	<b>△1,027</b>
現金及び現金同等物の期首残高	22,913	23,358
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>23,358</b>	<b>22,331</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業用電気機械器具等の製造・販売をしており、国内においては当社及びニシハツ(株)が担当しております。また、補修部品等の販売については、デンヨー興産(株)が担当しております。海外においてはアメリカをデンヨー マニュファクチュアリング コーポレーション、アジアをデンヨー ユナイテッドマシナリー PTE. LTD.、欧州をデンヨー ヨーロッパB.V. がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「アジア」、「欧州」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,228	8,684	3,120	135	55,168	—	55,168
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,311	312	4,496	4	9,125	△9,125	—
計	47,539	8,996	7,616	140	64,293	△9,125	55,168
セグメント利益又はセグメント損失 (△) (営業利益又は営業損失(△))	3,289	△112	489	△13	3,652	0	3,653
セグメント資産	67,413	7,804	10,925	476	86,620	△5,846	80,774
その他の項目							
減価償却費	839	236	284	0	1,361	—	1,361
持分法適用会社への投資額	888	—	—	—	888	—	888
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	796	15	27	—	839	—	839

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。



当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,892	15,881	4,002	534	64,311	—	64,311
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,075	479	6,146	4	12,704	△12,704	—
計	49,967	16,361	10,149	538	77,016	△12,704	64,311
セグメント利益 (営業利益)	2,833	830	938	23	4,626	247	4,874
セグメント資産	72,575	10,687	12,448	659	96,370	△6,625	89,744
その他の項目							
減価償却費	732	262	271	0	1,266	—	1,266
持分法適用会社への投資額	1,072	—	—	—	1,072	—	1,072
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	4,109	14	89	—	4,213	—	4,213

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額には、報告セグメント間の債権の相殺消去等が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
34,632	13,052	4,596	2,886	55,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
10,814	1,367	2,583	0	14,764

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	8,684	アメリカ

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
34,244	21,617	5,902	2,547	64,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア	欧州	合計
14,134	1,316	2,826	0	18,278

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
マルチクイップ インク	15,881	アメリカ

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	前期比 (%)
発電機	43,754	53,700	9,945	22.7
溶接機	4,829	4,401	△428	△8.9
コンプレッサ	727	727	0	0.0
その他	5,856	5,482	△374	△6.4
顧客との契約から生じる収益	55,168	64,311	9,143	16.6
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,168	64,311	9,143	16.6

(単位：百万円)

販売地域の名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	前期比 (%)
日本	34,632	34,244	△387	△1.1
海外	20,536	30,066	9,530	46.4
アメリカ	13,052	21,617	8,564	65.6
アジア	4,596	5,902	1,306	28.4
その他	2,886	2,547	△339	△11.8
顧客との契約から生じる収益	55,168	64,311	9,143	16.6
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	55,168	64,311	9,143	16.6

## (1 株当たり情報)

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度769千株、当連結会計年度755千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております（前連結会計年度761千株、当連結会計年度763千株）。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,963.99円	3,193.67円
1株当たり当期純利益	132.02円	175.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,753	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,753	3,633
期中平均株式数(株)	20,852,930	20,687,375

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

2023年2月9日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。

## ② その他の役員の変動

2023年2月9日発表の「組織変更及び役員の変動に関するお知らせ」及び2023年4月13日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載の通りであります。